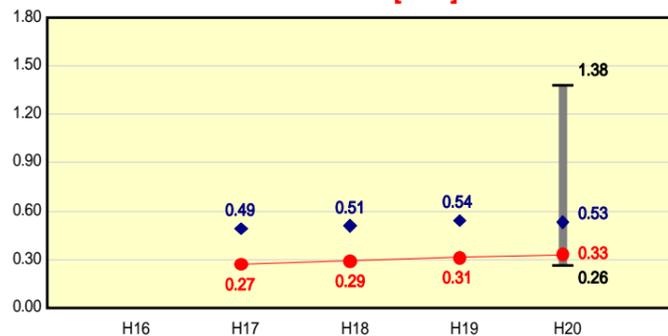


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

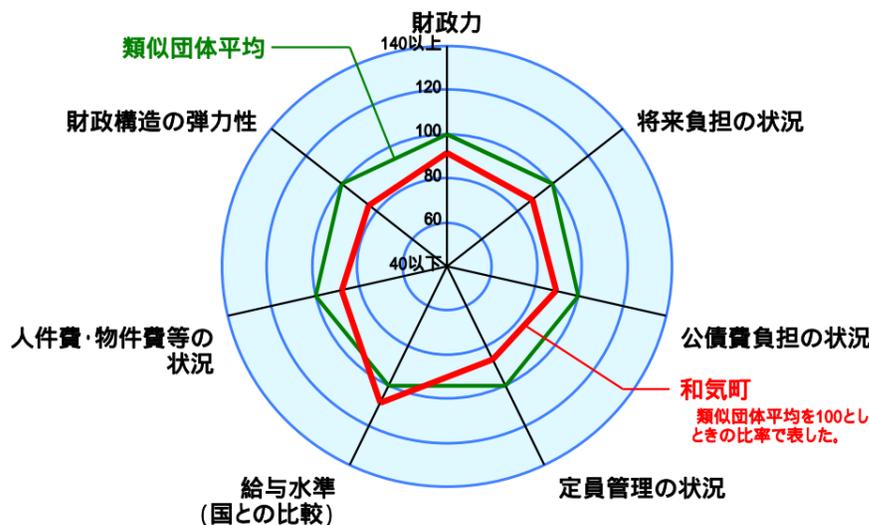
財政力指数 [0.33]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
28/35  
全国市町村平均  
0.56  
岡山県市町村平均  
0.47

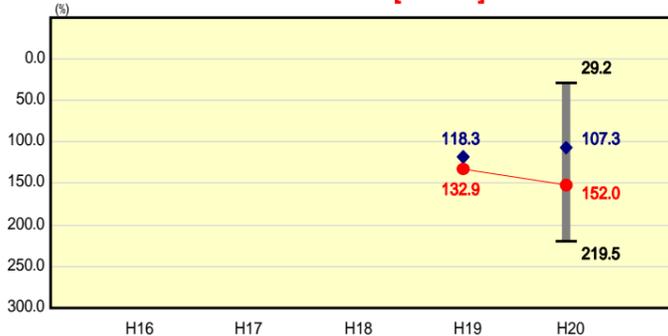
人口	15,981	人(H21.3.31現在)
面積	144.23	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,488,901	千円
歳入総額	8,045,248	千円
歳出総額	7,416,789	千円
実収支	593,690	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

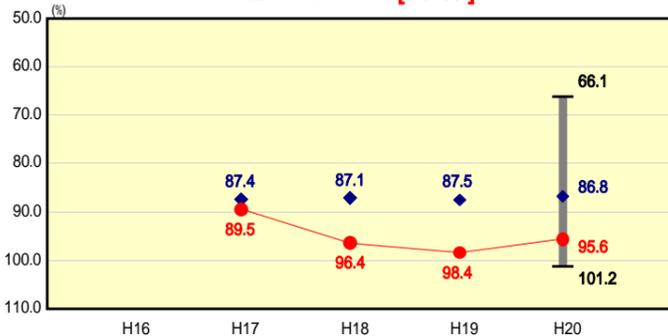
将来負担比率 [152.0%]



類似団体内順位  
28/35  
全国市町村平均  
100.9  
岡山県市町村平均  
133.1

## 財政構造の弾力性

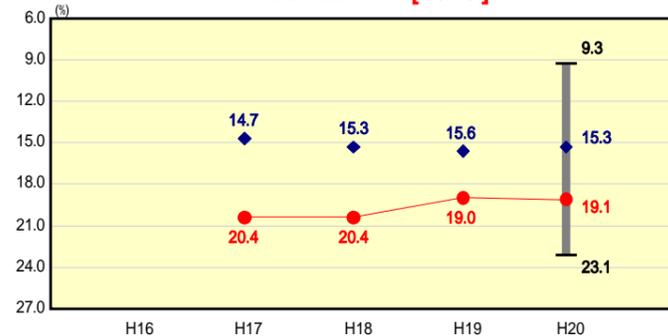
経常収支比率 [95.6%]



類似団体内順位  
33/35  
全国市町村平均  
91.8  
岡山県市町村平均  
92.2

## 公債費負担の状況

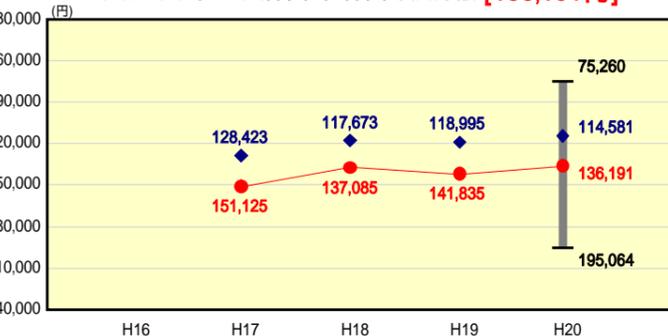
実質公債費比率 [19.1%]



類似団体内順位  
28/35  
全国市町村平均  
11.8  
岡山県市町村平均  
16.4

## 人件費・物件費等の状況

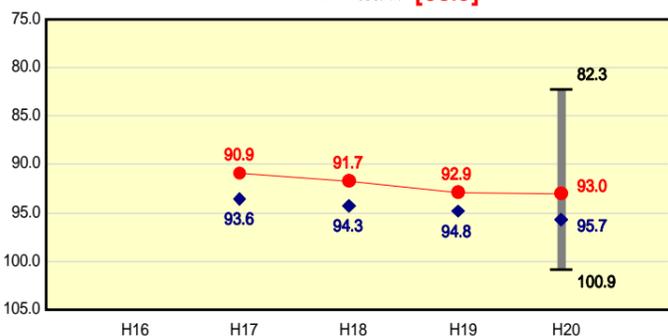
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [136,191円]



類似団体内順位  
27/35  
全国市町村平均  
114,142  
岡山県市町村平均  
115,018

## 給与水準 (国との比較)

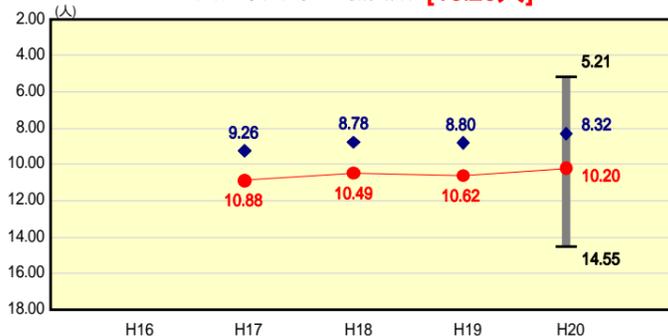
ラスパイレス指数 [93.0]



類似団体内順位  
11/35  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6

## 定員管理の状況

人口千人あたり職員数 [10.20人]



類似団体内順位  
29/35  
全国市町村平均  
7.46  
岡山県市町村平均  
8.02

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】  
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから類似団体平均を下回っている。今後も自主財源を確保するため積極的な企業誘致を推進し、また税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】  
指数は前年度に比べ2.8%改善されたが、引き続き類似団体内順位が低くなっている。指数が改善された主な要因として、北部衛生施設組合及び公債費に係る経常一般財源の減少があげられる。集中改革プラン、財政健全化計画等に沿った徹底的な事業の見直しや適正な人員配置を行い経常経費削減に努め、今後は歳出面の更なる見直し及び税収の確保に努め弾力性のある健全な財政構造への転換を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
前年度に比べ、若干の減額であるが、類似団体平均を上回っている。人件費については、類似団体と比較して低くなっているが、物件費が類似団体に比べ高くなっている。今後は各部署ごとに今まで以上に経費削減に努め、物件費に係る経費について抑制していく必要がある。

【ラスパイレス指数】  
類似団体、全国平均に比べ低い状況である。今後も定員管理、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】  
和気町の将来負担比率が高いのは、町民生活の利便性のため、急ピッチで公共下水道施設を建設した結果、下水道事業会計に係る地方債残高が大きいことが主な要因になっている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】  
類似団体平均を上回り、高い水準にある。下水道事業会計に対する繰出金が多額であることが主な原因である。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施の見直しを行う。

【人口千人あたりの職員数】  
類似団体平均と比べ職員数が若干多い状況である。定員適正化計画に基づき退職者に対して新規採用抑制策を実施してきているが、今後は住民サービスを低下させることなく、内部管理事務の抜本的な見直しを中心とした組織の簡素化を行い、更なる職員削減に努める。